

2 一般会計予算案

(1) 予算規模

21年度の一般会計の予算規模は、1兆3,714億円で、前年度に比べ、0.8%の増となっているものの、一般財源を必要としない中小企業融資の拡充による影響を除けば、前年度比0.3%の減となっており、実質的にはマイナス予算といえます。

(2) 歳入

21年度の市税については、納税義務者数の増による個人市民税の増などが見込まれるものの、企業収益の減少に伴う法人市民税の大幅な減少が見込まれるため、**5年ぶりに減収となる見込み**です。また、金融・自動車関連の地方譲与税、県税交付金の減も見込まれることから、**一般財源全体**（詳細は51ページ）では、前年度より**125億円の減（1.5%減）の8,359億円**となっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

- ① **市税** 前年度当初見込額（7,354億円）と比較して**99億円の減（1.4%減）の7,255億円**と見込みました。（注：20年度当初予算では、30億円を留保していたため、予算額の比較では0.9%の減となります。）

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得の納税義務者数の増加及び横浜みどり税導入などにより**116億円の増（3.8%増）**、**法人市民税**は、企業収益の悪化等により**215億円の減（28.9%減）**になると見込んでいます。このうち、横浜みどり税の導入による増収額は、個人市民税で15億円、法人市民税で1億円を見込みました。

また、**固定資産税・都市計画税**では、3年に一度の評価替えによる減収はあるものの、家屋の新增築などによる増収で、**5億円の増（0.1%増）**を見込んでいます。

なお、20年度決算の見込額は、7,289億円であり、それとの対比では34億円（0.5%減）の減収となります。

<市税収入見込額>

（単位：億円、%）

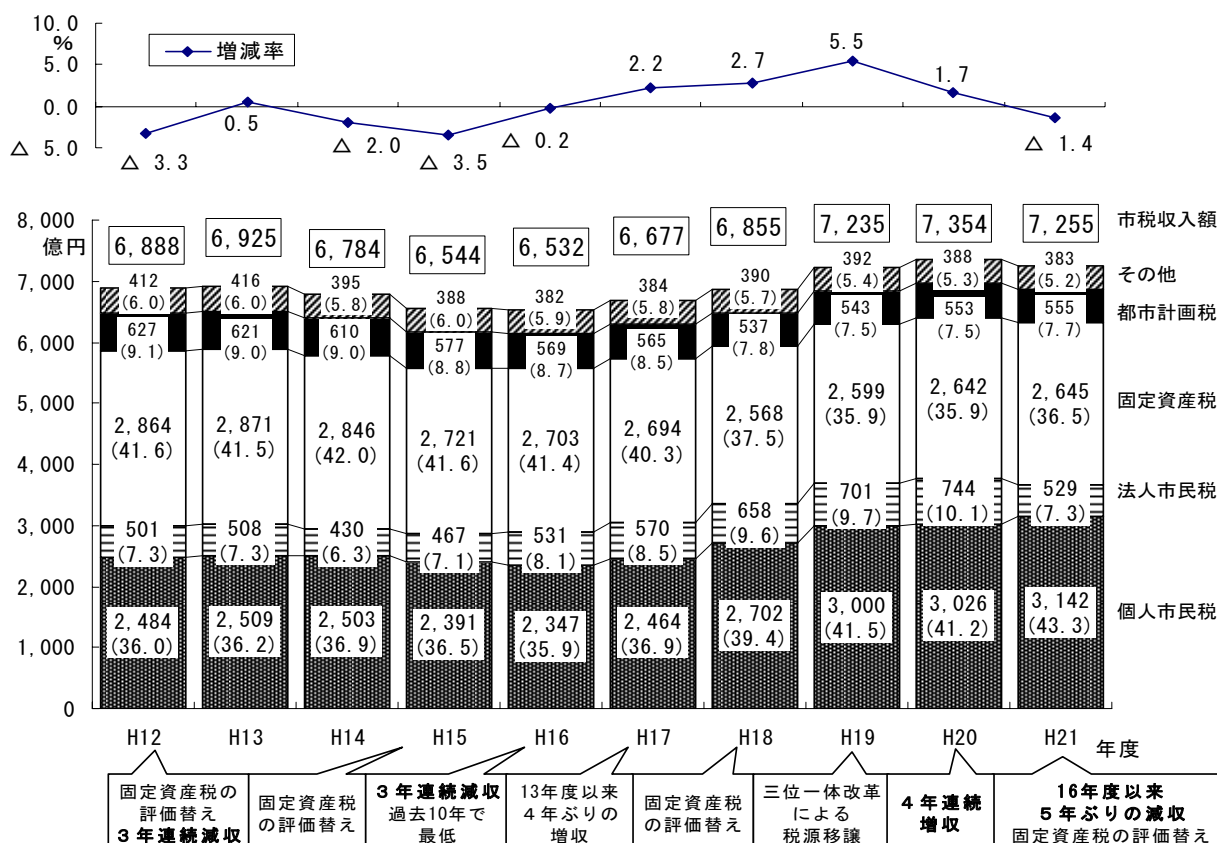
	21年度	20年度		差 引		増減率	
	当初収入見込額 a	当初収入見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,672	3,771	3,711	△ 99	△ 39	△ 2.6	△ 1.0
個人市民税	3,142	3,026	3,069	116	74	3.8	2.4
法人市民税	529	744	642	△ 215	△ 112	△ 28.9	△ 17.5
固 定 資 産 税	2,645	2,642	2,639	3	5	0.1	0.2
都 市 計 画 税	555	553	552	2	3	0.3	0.6
そ の 他	383	388	387	△ 5	△ 3	△ 1.2	△ 0.9
合 計	7,255	7,354	7,289	△ 99	△ 34	△ 1.4	△ 0.5

注：各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

2 一般会計予算案

<市税収入額の増減率と税目別収入額の推移>

数値は19年度までは決算
20～21年度：当初収入見込み



- ② **地方交付税** 普通交付税は20年度に引き続き**不交付**と見込み、特別交付税のみ**15億円**を計上しました。
- ③ **地方譲与税** 20年度の普通交付税が不交付になったことにより、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）が減額されることなどから、**86億円**（対前年度19.2%減）を計上しています。
- ④ **県税交付金** 自動車販売台数の落ち込みや、税制改正の影響による自動車取得税交付金の減や、金融環境の悪化による配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の減などを見込み、**593億円**（対前年度8.7%減）の計上となっています。
- ⑤ **国・県支出金** 生活保護費負担金の増などにより、**1,968億円**（対前年度1.0%増）を計上しました。なお、道路特定財源が一般財源化されたことにより、地域活力基盤創造交付金が皆増しています。
- ⑥ **市債** 財政規律を維持しながら発行額を増やすこととし（詳細は13ページ）、臨時財政対策債500億円を含め、**1,147億円**（対前年度**3.1%増**）を計上しました。この結果、歳入全体に占める市債の割合（市債依存度）は、**8.4%**となりました。また、**市債残高**については、21年度末で**2兆3,754億円**（対20年度決算見込み0.02%減）と、17年度から5年連続で減少する見込み（詳細は53ページ）です。

- ⑦ **その他の収入** 中小企業への融資枠の拡大などに伴い、貸付金元利収入 **1,367 億円**を計上したほか、**財政調整基金からの繰入金**を開港 150 周年記念事業の財源として **43 億円**、経済対策関連事業の財源として **22 億円**計上しました。

＜一般会計歳入の内訳＞

(単位：億円)

	21年度	20年度	比較		21年度 構成比 (%)
			増△減	増減率 (%)	
市 税	7,255	7,324	△ 69	△ 0.9	52.9
地 方 交 付 税	15	10	5	50.0	0.1
地 方 譲 与 税	86	107	△ 21	△ 19.2	0.6
県 税 交 付 金	593	649	△ 56	△ 8.7	4.3
国 ・ 県 支 出 金	1,968	1,948	20	1.0	14.4
市 債	1,147	1,113	34	3.1	8.4
うち臨時財政対策債	500	340	160	47.1	3.6
地 方 特 例 交 付 金	84	118	△ 35	△ 29.3	0.6
そ の 他 の 収 入	2,566	2,331	235	10.1	18.7
合 計	13,714	13,599	114	0.8	100.0

注1：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

注2：20年度は、市税収入見込額から、年間補正財源（30億円）を留保しています。

コラム③

◆危機的な財政状況なのにプラス予算??◆

21年度の一般会計予算額は、対前年度0.8%増で形式的には4年連続のプラス予算となっています。そのようにいうと、「市税などの収入が減っているのに、なぜ、支出を増やせたのか」、「横浜市は『危機的な財政状況』といいながら、まだまだ余裕があるのではないか?」、と思われるかもしれません。

今回、「プラス予算」になった要因は、市内中小企業の経営を支援するための「中小企業融資制度」の事業費を約150億円増やしたことにあります。

市内企業の約99%を占める中小企業の資金繰りを支援することが重要と考え、増額したわけですが、この事業は、実際に企業へ融資する金融機関が金利を引下げられるようにするために、市の現金を年度内の一定期間、預託する仕組みで、市税などの一般財源を必要としない手法により実施しています。

このように大幅に増額する中小企業融資事業の増分を除けば、21年度予算案は対前年度0.3%減で、実質的には「マイナス予算」ともいえる大変厳しい予算となっています。

(3) 歳出

緊急経済対策としての中小企業融資事業における融資枠の拡大などにより、行政運営費が前年度に比べ大幅に増加(9.7%の増)となりました。また、**施設等整備費**は、対前年度8.3%減となりましたが、市内中小事業者向けの事業確保につながる**道路修繕費**と**学校特別営繕費**については、**対前年度10%増**とし、メリハリをつけた内容としています。

2 一般会計予算案

<一般会計予算経費別総括表>

(単位：億円)

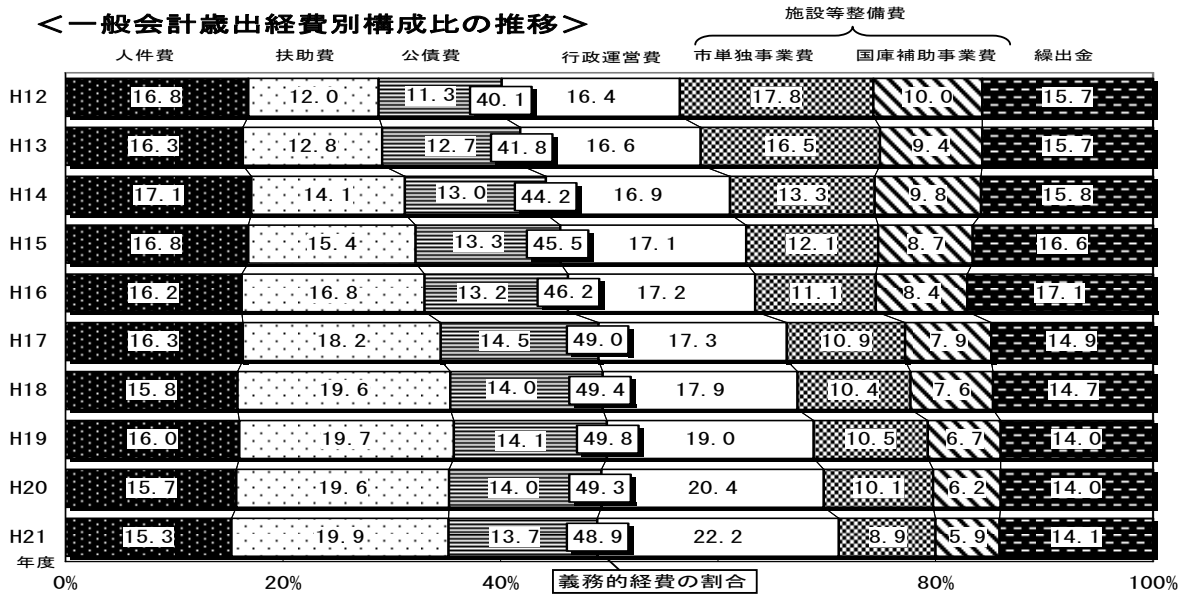
	21年度	20年度	比較		21年度 構成比 (%)
			増△減	増減率(%)	
人件費	2,102	2,137	△ 34	△ 1.6	15.3
扶助費	2,726	2,672	54	2.0	19.9
行政運営費	3,044	2,775	269	9.7	22.2
行政推進経費	2,656	2,338	319	13.6	19.4
中小企業融資制度事業費	757	606	150	24.8	5.5
行政内部経費	388	437	△ 49	△ 11.2	2.8
施設等整備費	2,031	2,214	△ 183	△ 8.3	14.8
市単独事業費	1,224	1,377	△ 153	△ 11.1	8.9
国庫補助事業費	807	837	△ 30	△ 3.6	5.9
公債費	1,881	1,904	△ 23	△ 1.2	13.7
繰出金	1,929	1,898	30	1.6	14.1
義務的繰出金	1,518	1,509	9	0.6	11.1
任意的繰出金	411	390	21	5.4	3.0
合計	13,714	13,599	114	0.8	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

個別の項目については、以下のとおりです。

- ① **人件費** 職員定数の削減や、超過勤務手当の削減に向けた取組などを反映させた結果、**2,102億円**（対前年度1.6%減）の計上となっています。
- ② **扶助費** 保育所基本運営費の増や生活保護費の増など、福祉や保健、医療サービスの維持・充実を図り、**2,726億円**（対前年度2.0%増）を計上しました。
- ③ **公債費** 償還元金の減などにより、**1,881億円**（対前年度1.2%減）を計上しました。
- ④ **行政運営費** 緊急経済対策のために、一般財源を必要としない中小企業融資制度事業費を大幅に増やしました。一方では、行政内部経費の徹底的な見直しを図り、全体では、**3,044億円**（対前年度9.7%増）を計上しました。
- ⑤ **施設等整備費** 限られた財源を重点的・効率的に配分し、**2,031億円**（対前年度8.3%減）を計上しました。
内訳としては、**市単独事業費**については、**1,224億円**（対前年度11.1%減）、**国庫補助事業費**については、**807億円**（対前年度3.6%減）を計上しました。
また、公共工事の発注にあたっては、経済対策のひとつとして市内事業者への発注量の確保や可能な限りの早期・前倒し発注に引き続き努めます。
- ⑥ **繰出金** みどり保全創造事業費会計の設置に伴う増などにより、**1,929億円**（対前年度1.6%増）を計上しました。

＜一般会計歳出経費別構成比の推移＞



注: 数値は当初予算、14年度は5月補正後、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数整理した予算額です。

コラム④

◆市の支出のほとんどは減らすことが難しい経費

このままでは、必要な市民サービスのための財源も足りなくなる? ◆

「義務的経費」とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つからなります。

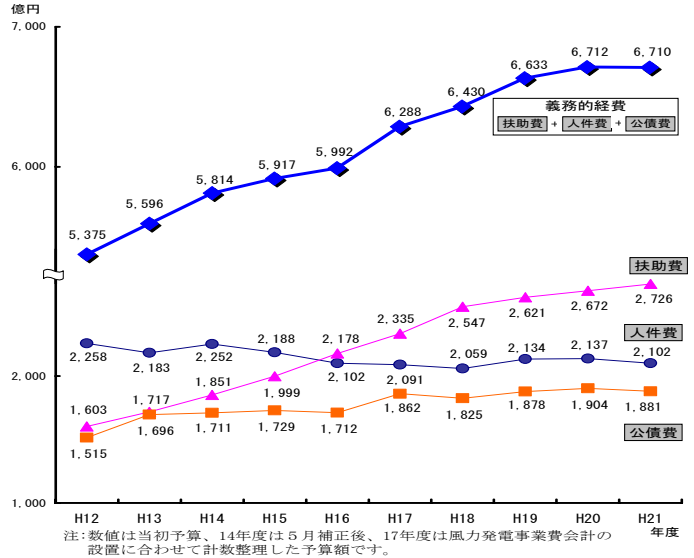
21年度予算では、扶助費が対前年度2.0%増で、引き続き増加していますが、人件費は職員定数の削減などにより、公債費は元金償還の減などにより前年度に比べ減っています。

こうしたことから、義務的経費全体では、ほぼ前年度と同額であり、歳出全体に占める割合は48.9%と、依然として歳出の約半分を占めています。

さらに、いわゆる「義務的経費」以外の残り半分の経費についても、これまで、様々な見直しを行ってきましたが、例えば、①国民健康保険・介護保険や、雨水処理に係る下水道事業への繰出金など、国の基準に沿って繰出しを行う必要がある経費、②市民生活に直結する、敬老特別乗車証、学校運営に必要な経費、③道路・公園・市民利用施設などの維持修繕に必要な経費など、市税収入が減ったからといって、簡単にやめたり、さらに減らしたりすることが困難な経費が、予算のほとんどを占めています。なお、公園や道路などの施設等整備費については、財政状況を踏まえて見直しを行ってきた結果、既に10年前に比べ、ほぼ半減している状況です。

そのため、59ページに記載した、22年度の「財政見通し」にあるように、今後も、市の収入が減り続ける見通しである一方、少子・高齢化などにより扶助費等が増える中では、これまでも増した歳入・歳出全般にわたる財源確保策の実現に向けて、さらなる取組をすすめていく必要があります。

＜一般会計歳出の推移＞



注: 数値は当初予算、14年度は5月補正後、17年度は風力発電事業費会計の設置に合わせて計数整理した予算額です。